

JCM活用によるSDGsへの貢献～ SDGsの概念、気候変動とSDGsの関連、ビジネスとしてSDGs・気候変動に取り組む意義～



上智大学大学院 地球環境学研究科 教授 鈴木政史

1. はじめに

本稿はSDGsの概念、気候変動とSDGsの関連、ビジネスとしてSDGs・気候変動に取り組む意義について解説する。SDGsは17の国際的な目標を定めており、気候変動への対応は目標13、クリーンエネルギーの普及は目標7でそれぞれ定められている。クリーンエネルギーの中には、小型の技術や設備であり大きな温室効果ガスの削減は期待できないが、遠隔地域の教育、健康、医療、職場環境などの環境の改善に大きくつながる可能性がある技術や設備がある。これらの技術や設備はSDGsの観点からも重要であり社会的な便益をどのように国際的な仕組みに取り込むかという課題がある。本稿の後半は、ビジネスとしてSDGs・気候変動に取り組む意義について有形・無形資産に分けて解説を行う。また、企業がSDGs・気候変動に積極的に取り組むことはESG投資の仕組みにおいて、個人・機関投資家からその取り組みを評価され、有力な投資対象として認定される可能性があることを指摘する。

2. SDGsの概念

広く知られたとおりSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は2015年9月の国連サミットで採択された国際合意である。「誰一人取り残さない」というスローガンの下で持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために2030年に向けた17の国際目標が設定されている。SDGsは2001年にコフィー・アナン国連事務総長を中心に策定されたMDGs(Millennium Development Goals: MDGs)を引き継ぐ国際目標でもある。MDGsの達成に関しては様々な評価があるが、極度の貧困の削減や初等教育の普及などの課題に関しては一定の評価が得られている。一方、地域ごとの格差や女性の地位向上などの課題に関しては進展が見られなかったという評価がある。これらの課題はSDGsにおいても重要な課題・目標として捉えられている。

MDGsとSDGsの大きな違いは、SDGsになり環境問題が大きな軸の一つとなり、先進国内の課題が大きく取り上げられている。MDGsでは環境問題を中

心にとらえた目標は1つのみ(ゴール7:環境の持続可能性確保)であったが、SDGsでは目標7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標12(つくる責任つかう責任)、目標13(気候変動に具体的な対策を)、目標14(海の豊かさを守ろう)、目標15(陸の豊かさを守ろう)と増えている。

3. 気候変動とSDGs

気候変動はSDGsの中心課題の1つである。前述のとおり気候変動への対応は目標13として定められているが、クリーンエネルギーに関する目標7やインフラの拡大に関する目標9と密接な関係がある。一方、教育施設における太陽光、農村コミュニティーにおける小水力、家庭におけるエネルギー効率の高い調理ストーブなど小型のクリーンエネルギーの導入は、途上国の遠隔地域における教育、健康、医療、職場環境などの環境の改善につながる可能性を有している。これらの技術や設備の導入によって温室効果ガスが劇的に削減されることはないが、このように人々の生活の質の改善につながるような社会的な便益をもたらす大きな可能性を秘めている。このような独立型のエネルギーシステムの導入は、日本においても島嶼地域などにおける自然災害時の電源の確保に役立ち、災害に対するレジリエンスを高める可能性を有している。例えば、商業・農業施設において系統電源に接続しないハイブリッド型の再生可能エネルギーや蓄電池を導入することが考えられる。このようにクリーンエネルギーの導入がもたらす社会的な便益に関しては「コベネフィット」という言葉で表現されることが多い。SDGsに関する研究ではSDGsの目標間の「シナジー」をどのように起こしていくか研究が進められている。

気候変動問題への対策としてクリーンエネルギー技術や設備の導入を検討した時に、これらの技術や設備がもたらす効果に関して分類を行うことが必要であると考えられる。パリ協定で定められた大きな温室効果ガスの削減を目指すには、二酸化炭素の回収貯留や太陽熱発電など技術的にイノベーションの段階にある技術の促進が欠かせない。また、温室効果ガスの削減に一定の効果をもたらす洋上風力や地

熱発電など商業化に達しており、経済発展やインフラの整備という観点から重要な技術もある。一方、上記で示したような温室効果ガスの削減にはあまりつながらないが、社会的な便益をもたらす可能性が高い小型のクリーンエネルギー技術・設備などの導入もSDGsの観点を鑑みると重要である。これら異なるタイプのクリーンエネルギー技術・設備ごとの推進策の策定が求められ、JCMに関しては温室効果ガスの削減量だけでなくこのような社会的な便益をどのように評価して仕組みに取り込むかという課題がある。

4. ビジネスとしてSDGs・気候変動に取り組む意義

2015年にSDGsとパリ協定が発表されて以来、これらの国際合意が自らのビジネスにどのような影響を及ぼすかという点を企業も検討を進めている。企業の経営トップもSDGsや気候変動問題を鑑みながら経営戦略を練るようになってきた。また、日本は独自に2050年までにカーボンニュートラルにするという目標を掲げたが、この目標も企業の脱炭素に向けた取り組みを加速化させている。このように国際的・国内的な政策の流れや規制環境の中で、企業がSDGsや気候変動に取り組む意義は大きく2つに分けて考えることができる。1つ目の影響は、企業の有する有形資産への影響である。例えば、企業が所有する建物においてエネルギー効率の高い設備や機器を導入した時には、これらの有形な資産の価値を高めるとともに電気代などの経費の削減につながることもある。また上記のような脱炭素に向けた規制環境の中で新たな規制や税金の導入に対応することも可能になる。

2つ目の影響は、無形資産への影響である。無形資産とは財務諸表などに計上されないことが多い特許や商標権などを指すことが多いが、その企業の評判、口コミ、ブランドイメージなども企業が有する重要な資産である。企業がSDGsや気候変動問題に積極的に取り組んだ場合、その企業に対するこれらの課題に関心が高まっている消費者の評判やイメージは高まると考えられる。特に消費者に直接商品やサービスを提供するBtoC型の事業を行っている企業にとって消費者の評判やイメージは非常に重要な資産である。さらにもう一つ企業にとって大事な無形資産は、従業員がその企業で働き感じる誇り、喜び、やる気である。従業員が仕事に対して満足感を感じることは仕事の生産性に結びつくことが考えられる。SDGsや気候変動問題などの社会的な課題に対する企業の取り組みが従業員の士気や満足度につながるかというテーマは現在の経営学の研究課題であるが、良い影響を及ぼしていることが考えら

れる。

5. SDGs・気候変動とファイナンス

以上、ビジネスとしてSDGs・気候変動に取り組む意義を有形・無形資産の2つの観点からまとめた。もう一つ大きな意義として考えられるのがESG投資である。金融は大きく分けて直接金融（投資家による出資）と間接金融（銀行による融資）という2つの形態があるが、ESG投資は特に株式や債権に代表される直接金融が注目を集めている。1990年代にSRI（Socially Responsible Investment: 社会的責任投資）というコンセプトの下で社会や環境問題に積極的に関与している企業への投資が欧米の一部の機関投資家の間で進んだが、2015年のSDGsとパリ合意を受けてこれらの企業への投資が加速している。例えば、環境・社会問題に積極的な案件に投資を行うグリーンボンド・ソーシャルボンドの発行数が2015年以降に急増している。企業のSDGs・気候変動への積極的な取り組みは、個人・機関投資家から評価され、有力な投資対象として認定される可能性がある。

6. まとめ

以上、SDGsの概念、気候変動とSDGsの関連、ビジネスとしてSDGs・気候変動に取り組む意義について私見も含めて解説した。もう1点、現在の企業活動を鑑みると、サプライチェーンやマーケットがよりグローバルになるに従って、物の生産と消費が国境を超えて別の場所でおきている度合いが高まっている。持続可能な生産と消費はSDGsの目標12として捉えられているが、生産地の環境・社会問題をどのように生産地と消費者の間で折り合いをつけるかという課題が大事になってくる。コーヒーやパーム油を始めとして商品に対する認証制度があるが、SDGsや気候変動という一国の枠を超えた環境・社会問題に対するグローバルなアプローチが必要になる。パリ協定における温室効果ガス削減の取り組みや報告義務は国ごとに定められているが、生産活動と消費活動が国境を超えて別の場所で発生している事実を鑑みるとグローバルな対応が求められる。この点において国境を超えて温室効果ガスを削減することを目的としたJCMのような国際的な仕組みはパリ協定の目標達成に向けて有用な方策である。